

# 平成22年度 経済観光局 運営方針

## 基本目標

“豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的な発展”の実現を目指し、「厳しい経済情勢への的確な対応」と「将来の課題を先取りした成長戦略」を同時に推進します

## 目標達成に向けた5つの重点施策

### 1 依然厳しい中小企業の経営や雇用の安定に向けた取組の着実な推進

市内企業の業況感は、全体として改善の動きがあるものの、依然として厳しい状況にある中小企業の経営環境や雇用情勢に対応した取組を着実に推進します。

<主な取組>

- ◆中小企業の経営安定を図る資金ニーズに応じた資金調達支援
  - ・緊急借換支援資金、セーフティネット特別資金等による経営の下支え支援等
- ◆人材確保が困難な業種や失業率の高い若者を中心に雇用創出を図る取組の推進
  - ・職業紹介や職業訓練などによる就業機会の提供や国の交付金制度を活用した雇用創出

### 2 将来を見据え中小企業の成長・発展に向けた独自の技術力等を活かす取組の促進

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、利用者目線・現場目線を最重視し、市内企業の動きや声を的確に把握するとともに、本年4月施行の中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえつつ、中小企業の強みを活かし成長・発展に向けた取組を戦略的に進めます。

<主な取組>

- ◆横浜企業経営支援財団（IDEC）の役割を含めた基礎的支援体制の再構築の検討
- ◆将来を見据え中小企業の技術力向上・競争力強化に向けた取組の推進
  - ・行政課題の解決も含めた幅広いテーマでの研究開発の取組の支援
  - ・横浜価値組企業等の認定事業を活用した中小企業支援
  - ・市内製造業の全数調査による保有技術等の洗い出し
  - ・コーディネーターの新たな配置による大手企業等との技術連携や販路開拓支援
- ◆脱温暖化、健康・医療・介護など新たな成長分野における取組の重点的な支援
  - ・新技術・新製品開発や企業間連携、CO2削減に資する設備投資等への支援

### 3 国内外の企業誘致に向けた積極的なプロモーションの推進

羽田空港の国際化やAPEC横浜開催を契機に、中長期的な視点から横浜経済を支える企業集積に向けて、厳しい経済環境にあっても企業の動きなどを捉え、積極的に横浜への進出を働きかけ、「戦略的な攻めの企業誘致」を展開します。

<主な取組>

- ◆成長分野などターゲットを明確にした市長によるトップセールスの展開
- ◆横浜の強みや魅力の効果的なアピールと潜在需要の掘り起こし
  - ・新たに設置する専任チームによる企業訪問や誘致説明会、企業ニーズに応じた進出メリット提案
- ◆上海万博の開催等の機会を活用したアジアをはじめとする海外企業の誘致の促進

#### 4 羽田空港の国際化とAPEC横浜開催を契機とした国際観光・MICE（マイス）施策の推進

羽田空港の国際化やAPEC横浜開催を最大のチャンスと捉え、海外から集客を伸ばしていくための国際観光・MICE施策推進に向けたスタートの年に22年度を位置付け、新たな活力を生み出す成長分野として重点的に振興します。

<主な取組>

- ◆中・大型コンベンションを軸に民間関連事業者と一体となったMICE全般の誘致・開催支援
  - ・国際会議の主催者の招聘等による誘致活動の強化
  - ・市内観光促進補助の新設などアフターコンベンション支援の充実
- ◆経済成長著しい中国市場に向けた横浜の知名度を高めるため集中的にプロモーションを実施
  - ・上海万博への出展、横浜ウイークの開催等
- ◆羽田への直行便が就航する国・地域を対象とした広域連携による観光プロモーションの実施
  - ・箱根、東京等との広域連携の実施(観光庁地方連携事業の活用)

※ 「MICE(マイス)」とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等が行う報奨旅行・研修旅行)、Convention(国際機関・団体・学会等が主催する総会、学術会議等)、Event/Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字のことを表す。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。国の観光庁でも、2010年をMICE元年に位置付け推進。

#### 5 商店街の活性化や消費生活の充実等による安心して暮らせる地域づくりの推進

町を元気にする商店街の活性化や社会的課題をビジネス手法で解決を図るソーシャルビジネスの支援、安心・安全な食材を供給する市場の活性化や消費生活相談の充実など、身近な地域づくりを推進します。

<主な取組>

- ◆商店街の活性化に向けて消費者や地域のニーズを捉えた意欲ある取組の支援
  - ・市内プロスポーツチームとの連携による「150円商店街」と連動した新たなキャンペーン等
- ◆子育て、介護など社会的課題の解決を図るソーシャルビジネスの起業・創業等の促進
  - ・社会起業家を目指す若者向けの人材育成や資金支援、市民への普及啓発
- ◆中央卸売市場本場・南部市場の統合(市場の再編・機能強化)の推進
- ◆消費生活総合センターの相談体制・機能の充実による複雑・多様化する相談への適切な対応

### 目標達成に向けた組織運営・姿勢

#### 現場主義を第一に！

～パソコンを切って、街へ出よう～

現場に足を運び、市民、事業者の意見・要望を施策に反映します。

#### ワーク・ライフ・バランス先進局を目指して！

～平日の毎日毎日をワーク・ライフ・バランス実践日にしよう～

超過勤務を縮減するとともに、年次休暇を取得しやすい職場づくりやチーム力を高めます。

#### 「経済観光局」行政から、「経済観光」行政へ

～市役所のあらゆる事業から経済施策につながるネタを見つけよう～

経済観光局の守備範囲を超え、市役所の総力を結集する意識を持って、他区局事業本部と連携・調整を図ります。

#### 専門性をもって企業と語れる人材の育成

～経済人と同じ目線を持ち、同じ土俵に乗れる職員になろう～

経済分野の専門性を高め、企業の方と議論ができる人材を育成します。

1 依然厳しい中小企業の経営や雇用の安定に向けた取組の着実な推進	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業融資事業 (「緊急借換支援資金」「セーフティネット特別資金」「経営再建支援資金」「ものづくり支援資金」等)</li> </ul>	⇒中小企業の資金需要に応じた融資(融資枠 2,000 億円)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「横浜で働こう！」推進事業(「ジョブマッチングよこはま」、横浜型若者就労支援事業、合同就職面接会等)</li> <li>● 職業訓練事業</li> </ul>	⇒雇用創出数(690人)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業</li> <li>● ふるさと雇用再生特別交付金事業</li> </ul>	⇒事業の円滑な推進
2 将来を見据え中小企業の成長・発展に向けた独自の技術力等を活かす取組の促進	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 横浜企業経営支援財団の役割を含めた基礎的支援体制の検討</li> <li>● 中小企業研究開発促進事業(SBIR)</li> <li>● 横浜型知的財産戦略推進事業</li> <li>● 市内中小製造業技術実態調査</li> <li>● ものづくり連携促進・コーディネーター事業(コーディネーター派遣による製品開発・販路開拓支援等)</li> <li>● 温暖化対策技術開発支援事業</li> <li>● 製造過程脱温暖化促進事業 (CO2削減に資する設備投資支援等)</li> <li>● バイオ医薬品研究開発拠点整備支援事業</li> </ul>	⇒基礎的支援体制の再構築 (22年中) ⇒研究開発件数(19件) ⇒価値組企業認定数(55社) ⇒保有技術等の把握 (22年中:約7,400事業所) ⇒コーディネーター派遣による支援件数(150件) ⇒温暖化技術開発件数(3件) ⇒CO2削減設備投資支援件数 (10件) ⇒バイオ医薬品研究開発拠点の整備 (22年度末しゅん工)
3 国内外の企業誘致に向けた積極的なプロモーションの推進	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市長によるトップセールスの展開</li> <li>● 企業セールス、情報収集</li> <li>● 海外企業向けシティセールス</li> </ul>	⇒誘致・新規立地企業数(50件) ⇒うち、アジア企業誘致件数(5件) ・トップセミナー等(4回) ・企業への働きかけ件数(200件) ・海外企業向けシティセールス (100件)
4 羽田空港の国際化とAPEC横浜開催を契機とした国際観光・MICE(マイス)施策の推進	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外からの誘客促進</li> <li>● MICE(マイス)客受入体制充実</li> <li>● 上海万博を活用した誘客促進</li> <li>● 横浜観光プロモーション認定事業</li> <li>● コンベンション誘致・開催支援事業 (国際コンベンション誘致・支援の強化)</li> </ul>	⇒観光入込客数(22年:4,500万人) ⇒コンベンション参加者数 (225万人/年)

5 商店街の活性化や消費生活の充実等による安心して暮らせる地域づくりの推進	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商店街販売促進支援事業</li> <li>● 商業経営支援事業</li> </ul>	⇒「横浜 Y. Y. 150 円商店街」開催商店街数（延 180 商店街）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ソーシャルビジネス支援事業</li> </ul>	⇒ソーシャルビジネス（社会的課題解決型企業等）の新事業創出数 (30 件)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央卸売市場統合整備の推進</li> </ul>	⇒基本方針の策定、施設整備等に関する基本計画の作成（22 年度中）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費生活総合センター運営事業、消費生活総合センター機能強化事業</li> </ul>	⇒トラブルあっせん解決件数 (1,600 件)
6 組織運営	
【主な事業・取組】	【指標】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種調査（景況・経営動向調査、市内中小製造業技術実態調査、工業集積地域大規模事業所ヒアリング等）、企業誘致営業など、全職員による企業訪問</li> </ul>	⇒参加対象：全課
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「年次休暇取得率 70%へ！」の推進 ※国が本年 6 月にまとめる新成長戦略（雇用・人材分野）における 2020 年までの目標「有休取得率 70%」の先取りを目指す。</li> <li>● 定時退庁日、定時退庁旬間の設定、実践 &lt;定時退庁&gt; 毎週金曜日、第 1、3 水曜日 &lt;定時退庁旬間&gt; 8 月 9 日（月）～8 月 20 日（金）</li> <li>● 「内部資料は手間をかけずにシンプルに！」の推進</li> <li>● 局議を活用し、部を超えた横断的な意見交換の実施</li> <li>● 「さんづけ」運動の推進</li> </ul>	⇒年次休暇 10 日以上取得（通年）  ⇒超勤 20 年度実績 50%減  ⇒毎月
<ul style="list-style-type: none"> <li>● A P E C、羽田空港国際化、スマートシティプロジェクトの推進、介護、子育て分野の雇用確保などにおける局横断連携</li> </ul>	⇒連携事業の推進（通年）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済情勢・施策に関する職員との意見交換会の実施</li> <li>● 対象者別（新人・転入者・中堅職員・管理職等）研修や分野別専門研修等の実施</li> </ul>	⇒運営方針意見交換会（5 回） 局長と職員とのランチミーティング（15 回） 経営責任職の各課朝礼訪問（延べ 65 回） ⇒人材育成ビジョンの策定（6 月） 各種研修等の実施（随時）